

令和５年度 被保護者調査 年次調査（確定値） 結果の概要

目次

1. 級地別にみた被保護世帯数・被保護人員数の状況	1
2. 級地別にみた年齢階級別被保護人員数の状況	2
3. 世帯類型別にみた世帯人員数別被保護世帯数の状況	3
4. 級地別にみた年齢階級別被保護単身者数の状況	4
5. 世帯類型別にみた保護の受給期間階級別被保護世帯数の状況	5
6. 世帯類型別にみた保護歴の有無・保護再開までの期間階級別被保護世帯数の状況	6
7. 世帯主の国籍別にみた世帯主が日本国籍を有さない被保護世帯の状況	7
8. 年金受給件数の状況	8
9. 世帯類型別にみた世帯業態別被保護世帯数の状況	9
10. 性・年齢階級別にみた就労の状況別被保護人員数の状況	10
11. 世帯類型別にみた就学の状況別被保護人員数の状況	11
12. 世帯類型別にみた保護開始から廃止までの期間階級別保護廃止世帯数の状況	12

1. 級地別にみた被保護世帯数・被保護人員数の状況

級地別に被保護世帯数の構成割合をみると、1級地の占める割合が57.1%と最も高く、過半数を占めており、次いで2級地が24.0%、3級地が18.9%となっている。

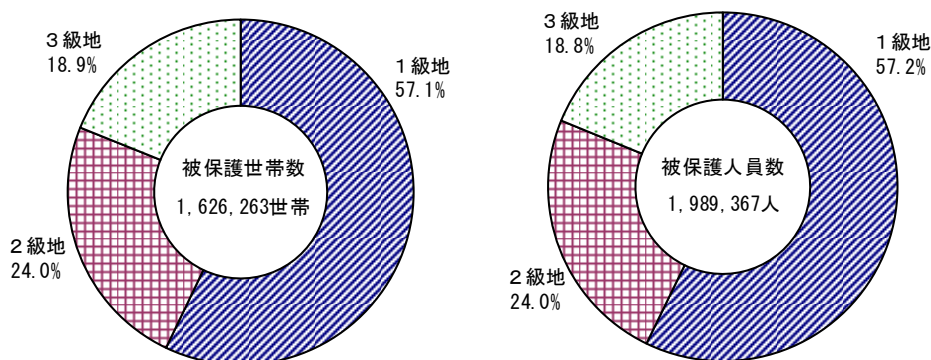
被保護人員数も同様の傾向であり、1級地の占める割合が57.2%と最も高く、次いで2級地が24.0%、3級地が18.8%となっている。

また、平均世帯人員数は、1級地が1.23人、2級地と3級地が1.22人となっている。（表1、図1）

表1 級地別にみた被保護世帯数・被保護人員数及び平均世帯人員数

		被保護世帯数 (A)	被保護人員数 (B)	平均世帯人員数 (B) / (A)
実 数	総 数	1,626,263 世帯	1,989,367 人	1.22 人
	1 級 地 計	928,305	1,137,533	1.23
	1 級地－1	643,622	783,519	1.22
	1 級地－2	284,683	354,014	1.24
	2 級 地 計	390,949	478,381	1.22
	2 級地－1	325,323	396,941	1.22
	2 級地－2	65,626	81,440	1.24
	3 級 地 計	307,009	373,453	1.22
	3 級地－1	208,318	252,963	1.21
	3 級地－2	98,691	120,490	1.22
構 成 割 合	総 数	100.0 %	100.0 %	
	1 級 地 計	57.1	57.2	
	1 級地－1	39.6	39.4	
	1 級地－2	17.5	17.8	
	2 級 地 計	24.0	24.0	
	2 級地－1	20.0	20.0	
	2 級地－2	4.0	4.1	
	3 級 地 計	18.9	18.8	
	3 級地－1	12.8	12.7	
	3 級地－2	6.1	6.1	

図1 級地別にみた被保護世帯数・被保護人員数の構成割合



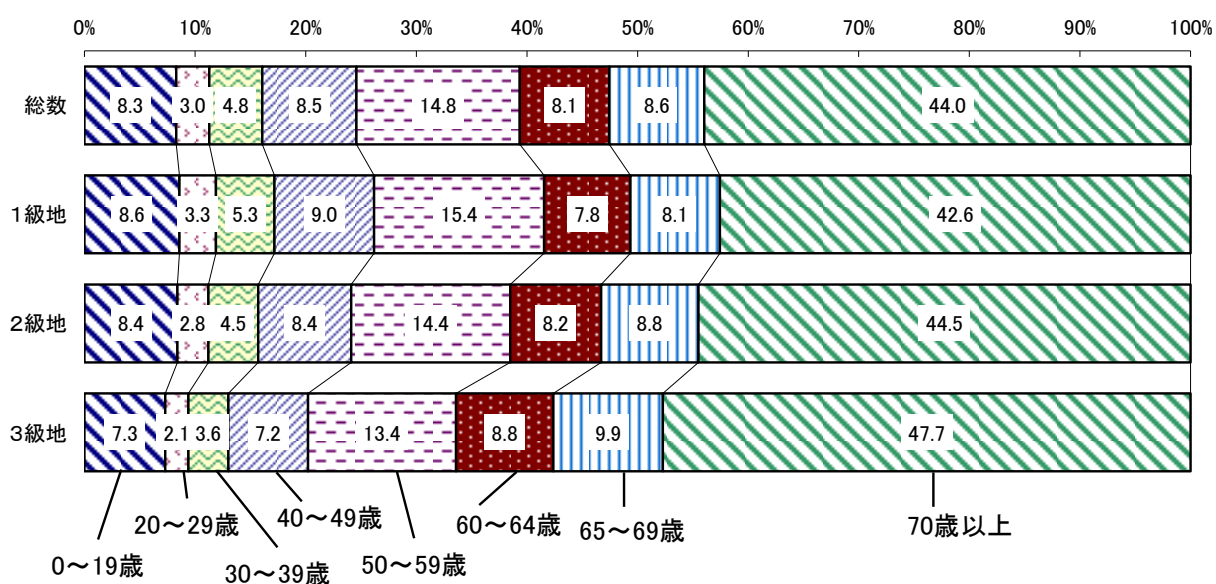
2. 級地別にみた年齢階級別被保護人員数の状況

級地別に年齢階級別被保護人員数の構成割合をみると、1級地及び2級地と比べ、3級地では59歳以下の各年齢階級での割合は低く、60歳以上の各年齢階級での割合は高くなっている。(表2、図2)

表2 級地別にみた年齢階級別被保護人員数

		総 数	1 級 地	2 級 地	3 級 地
実 数	総 数	人 1,989,367	人 1,137,533	人 478,381	人 373,453
	0～19歳	164,742	97,453	40,165	27,124
	20～29歳	59,222	37,758	13,468	7,996
	30～39歳	94,888	59,863	21,628	13,397
	40～49歳	170,059	102,922	40,318	26,819
	50～59歳	293,805	174,848	68,866	50,091
	60～64歳	160,613	88,421	39,226	32,966
	65～69歳	171,281	92,219	42,064	36,998
	70歳以上	874,757	484,049	212,646	178,062
	(再掲) 65歳以上	1,046,038	576,268	254,710	215,060
構 成 割 合	総 数	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0
	0～19歳	8.3	8.6	8.4	7.3
	20～29歳	3.0	3.3	2.8	2.1
	30～39歳	4.8	5.3	4.5	3.6
	40～49歳	8.5	9.0	8.4	7.2
	50～59歳	14.8	15.4	14.4	13.4
	60～64歳	8.1	7.8	8.2	8.8
	65～69歳	8.6	8.1	8.8	9.9
	70歳以上	44.0	42.6	44.5	47.7
	(再掲) 65歳以上	52.6	50.7	53.2	57.6

図2 級地別にみた年齢階級別被保護人員数の構成割合



3. 世帯類型別にみた世帯人員数別被保護世帯数の状況

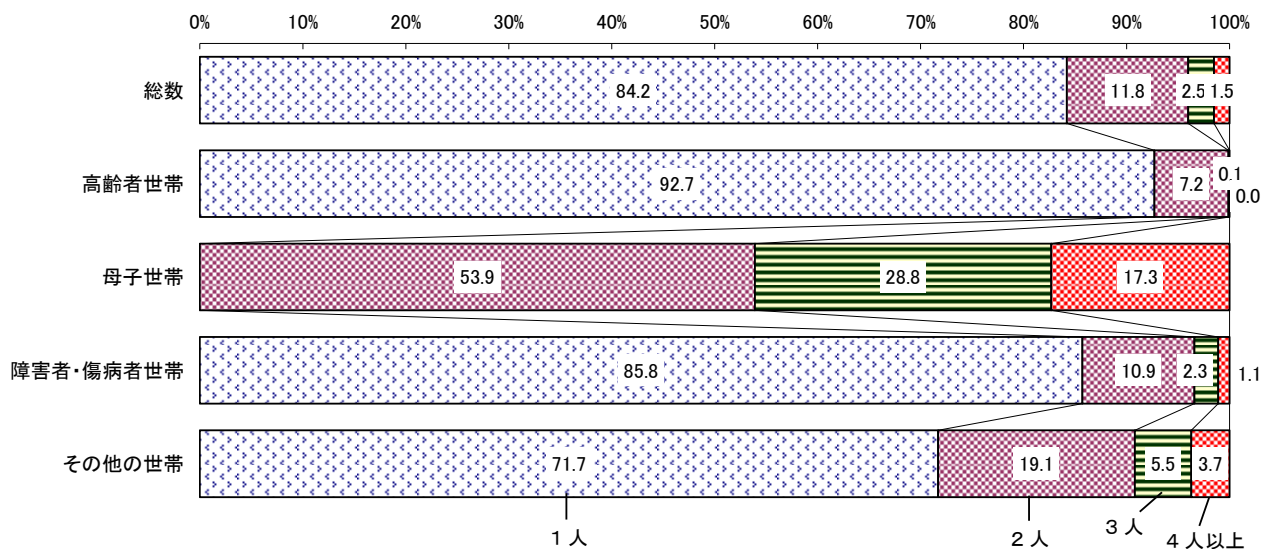
世帯人員数別に被保護世帯の構成割合をみると、1人世帯が84.2%となっており、世帯類型別にみると、高齢者世帯が92.7%と最も多く、次いで障害者・傷病者世帯が85.8%となっている。

また、母子世帯においては、母と子供1人の2人世帯の占める割合が53.9%と最も多く、次いで母と子供2人の3人世帯の占める割合が28.8%となっている。（表3、図3）

表3 世帯類型別にみた世帯人員数別被保護世帯数

		総数	1人	2人	3人	4人以上
		世帯	世帯	世帯	世帯	世帯
実数	総数	1,626,263	1,369,139	191,370	41,455	24,299
	高齢者世帯	910,625	844,202	65,770	602	51
	母子世帯	60,710	・	32,715	17,499	10,496
	障害者・傷病者世帯	393,694	337,642	42,945	8,920	4,187
	その他の世帯	261,234	187,295	49,940	14,434	9,565
構成割合	総数	%	%	%	%	%
	高齢者世帯	100.0	84.2	11.8	2.5	1.5
	母子世帯	100.0	・	53.9	28.8	17.3
	障害者・傷病者世帯	100.0	85.8	10.9	2.3	1.1
	その他の世帯	100.0	71.7	19.1	5.5	3.7

図3 世帯類型別にみた世帯人員数別被保護世帯数の構成割合



4. 級地別にみた年齢階級別被保護単身者数の状況

級地別に単身者の年齢階級別の構成割合をみると、60歳以上では3級地の割合が最も高くなっており、20歳～59歳の各年齢階級では1級地の割合が最も高くなっている。

また、年齢階級別に単身者率（被保護人員数に占める単身者数の割合）をみると、69歳までは年齢階級が上がるほど単身者率は高くなる傾向があり、総数では65歳以上が80.7%となっている。なお、50歳以上の年齢階級では、いずれの級地においても単身者率は7割を超えている。（表4、図4）

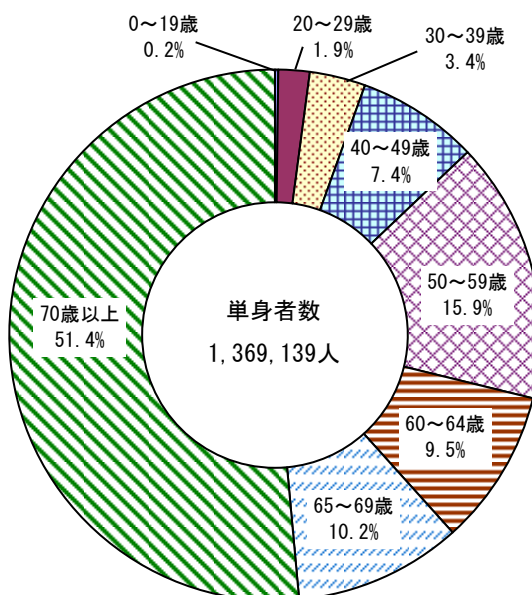
表4 級地別にみた年齢階級別被保護単身者数

	単 身 者 数				構 成 割 合			
	総数	1級地	2級地	3級地	総数	1級地	2級地	3級地
	人	人	人	人	%	%	%	%
総 数	1,369,139	779,256	329,823	260,060	100.0	100.0	100.0	100.0
0～19歳	2,147	1,173	582	392	0.2	0.2	0.2	0.2
20～29歳	25,907	17,215	5,585	3,107	1.9	2.2	1.7	1.2
30～39歳	47,027	31,238	10,101	5,688	3.4	4.0	3.1	2.2
40～49歳	101,602	63,144	23,423	15,035	7.4	8.1	7.1	5.8
50～59歳	218,199	131,178	50,896	36,125	15.9	16.8	15.4	13.9
60～64歳	130,055	71,889	31,844	26,322	9.5	9.2	9.7	10.1
65～69歳	140,040	75,354	34,684	30,002	10.2	9.7	10.5	11.5
70歳以上	704,162	388,065	172,708	143,389	51.4	49.8	52.4	55.1
（再掲）65歳以上	844,202	463,419	207,392	173,391	61.7	59.5	62.9	66.7

	単 身 者 率			
	総数	1級地	2級地	3級地
	%	%	%	%
総 数	68.8	68.5	68.9	69.6
0～19歳	1.3	1.2	1.4	1.4
20～29歳	43.7	45.6	41.5	38.9
30～39歳	49.6	52.2	46.7	42.5
40～49歳	59.7	61.4	58.1	56.1
50～59歳	74.3	75.0	73.9	72.1
60～64歳	81.0	81.3	81.2	79.8
65～69歳	81.8	81.7	82.5	81.1
70歳以上	80.5	80.2	81.2	80.5
（再掲）65歳以上	80.7	80.4	81.4	80.6

（注）単身者率は、年齢階級別の被保護人員数に占める単身者数の割合を示す。

図4 年齢階級別被保護単身者数の構成割合



5. 世帯類型別にみた保護の受給期間階級別被保護世帯数の状況

世帯類型別にみた保護の受給期間階級別被保護世帯数の構成割合をみると、高齢者世帯では、5年以上保護を受給している世帯が70.4%となっており、他の世帯類型に比べ高くなっている。

また、平均保護受給期間は、母子世帯が6年2月と最も短くなっている。（表5、図5）

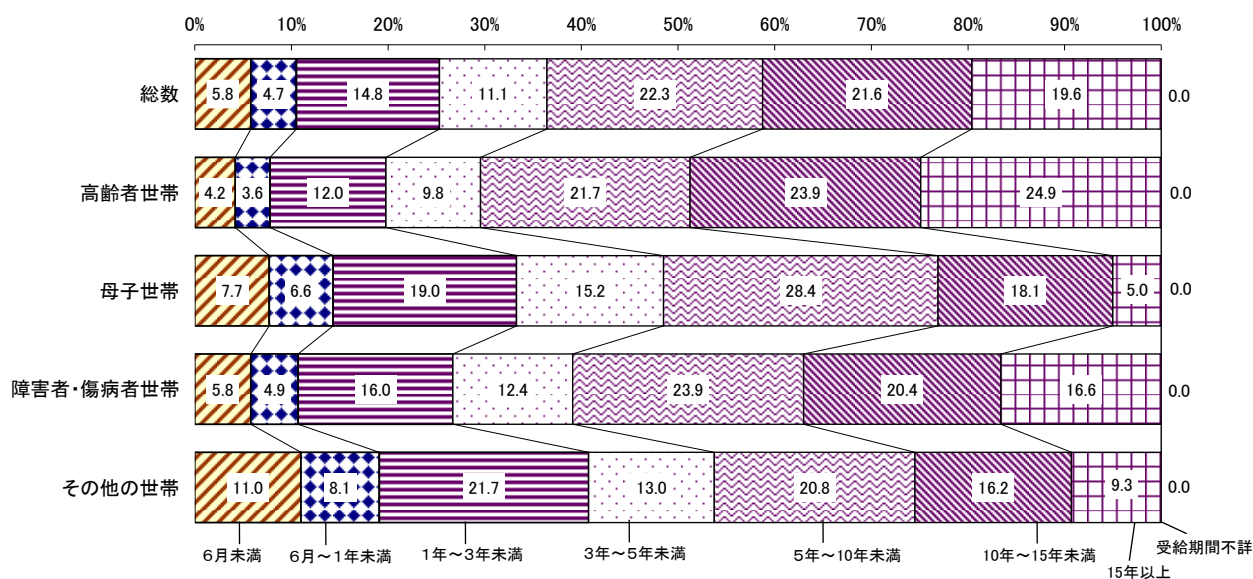
表5 世帯類型別にみた保護の受給期間階級別被保護世帯数

		総数	高齢者世帯	母子世帯	障害者・傷病者世帯	その他の世帯
実数	世帯数	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯
	総数	1,626,263	910,625	60,710	393,694	261,234
	6月未満	94,544	38,386	4,662	22,770	28,726
	6月～1年未満	77,184	32,883	3,978	19,190	21,133
	1年～3年未満	240,025	108,861	11,557	63,041	56,566
	3年～5年未満	181,002	88,956	9,250	48,865	33,931
	5年～10年未満	362,954	197,367	17,242	94,039	54,306
	10年～15年未満	351,268	217,642	10,989	80,263	42,374
	15年以上	319,222	226,490	3,031	65,507	24,194
	受給期間不詳 (再掲)5年以上	64	40	1	19	4
平均保護受給期間		9年05月	10年11月	6年02月	8年08月	6年06月
構成割合	%	%	%	%	%	%
	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6月未満	5.8	4.2	7.7	5.8	11.0
	6月～1年未満	4.7	3.6	6.6	4.9	8.1
	1年～3年未満	14.8	12.0	19.0	16.0	21.7
	3年～5年未満	11.1	9.8	15.2	12.4	13.0
	5年～10年未満	22.3	21.7	28.4	23.9	20.8
	10年～15年未満	21.6	23.9	18.1	20.4	16.2
	15年以上	19.6	24.9	5.0	16.6	9.3
	受給期間不詳 (再掲)5年以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(再掲)5年以上		63.5	70.4	51.5	60.9	46.3

注1：「平均保護受給期間」は、「受給期間不詳」を除いて計算したものである。

注2：「受給期間不詳」には、転入などで保護実施機関が変更された場合で、転出元の実施機関における保護開始年月を確認出来ない場合等が該当する。

図5 世帯類型別にみた保護の受給期間階級別被保護世帯数の構成割合



6. 世帯類型別にみた保護歴の有無・保護再開までの期間階級別被保護世帯数の状況

保護歴の有無（現在の生活保護を受給する前に生活保護を受けていたことがあるか否か）別に被保護世帯の構成割合をみると、保護歴有りの世帯が17.6%となっており、これを世帯類型別にみると、母子世帯が23.4%と高く、次いでその他の世帯が20.5%となっている。

また、保護歴有りの世帯について、前回廃止から保護再開までの期間を世帯類型別にみると、どの世帯も3月未満が最も高く、母子世帯では32.5%、障害者・傷病者世帯では30.3%となっている。（表6）

表6 世帯類型別にみた保護歴の有無・保護再開までの期間階級別被保護世帯数

		総数	保護歴有り									保護歴無し
			総数	3月未満	3～6月	6月～1年	1～3年	3～5年	5～10年	10年以上	期間不詳	
実数	総数	世帯 1,626,263	世帯 286,882	世帯 76,989	世帯 17,765	世帯 25,562	世帯 48,940	世帯 23,190	世帯 25,568	世帯 20,919	世帯 47,949	世帯 1,339,381
	高齢者世帯	910,625	139,859	35,939	7,836	12,156	23,042	10,640	12,313	12,780	25,153	770,766
	母子世帯	60,710	14,180	4,607	622	958	2,227	1,301	1,437	644	2,384	46,530
	障害者・傷病者世帯	393,694	79,413	24,047	5,272	7,276	13,844	6,220	6,357	4,086	12,311	314,281
	その他の世帯	261,234	53,430	12,396	4,035	5,172	9,827	5,029	5,461	3,409	8,101	207,804
構成割合	総数	% 100.0	% 17.6 (100.0)	% (26.8)	% (6.2)	% (8.9)	% (17.1)	% (8.1)	% (8.9)	% (7.3)	% (16.7)	% 82.4
	高齢者世帯	100.0	15.4 (100.0)	(25.7)	(5.6)	(8.7)	(16.5)	(7.6)	(8.8)	(9.1)	(18.0)	84.6
	母子世帯	100.0	23.4 (100.0)	(32.5)	(4.4)	(6.8)	(15.7)	(9.2)	(10.1)	(4.5)	(16.8)	76.6
	障害者・傷病者世帯	100.0	20.2 (100.0)	(30.3)	(6.6)	(9.2)	(17.4)	(7.8)	(8.0)	(5.1)	(15.5)	79.8
	その他の世帯	100.0	20.5 (100.0)	(23.2)	(7.6)	(9.7)	(18.4)	(9.4)	(10.2)	(6.4)	(15.2)	79.5

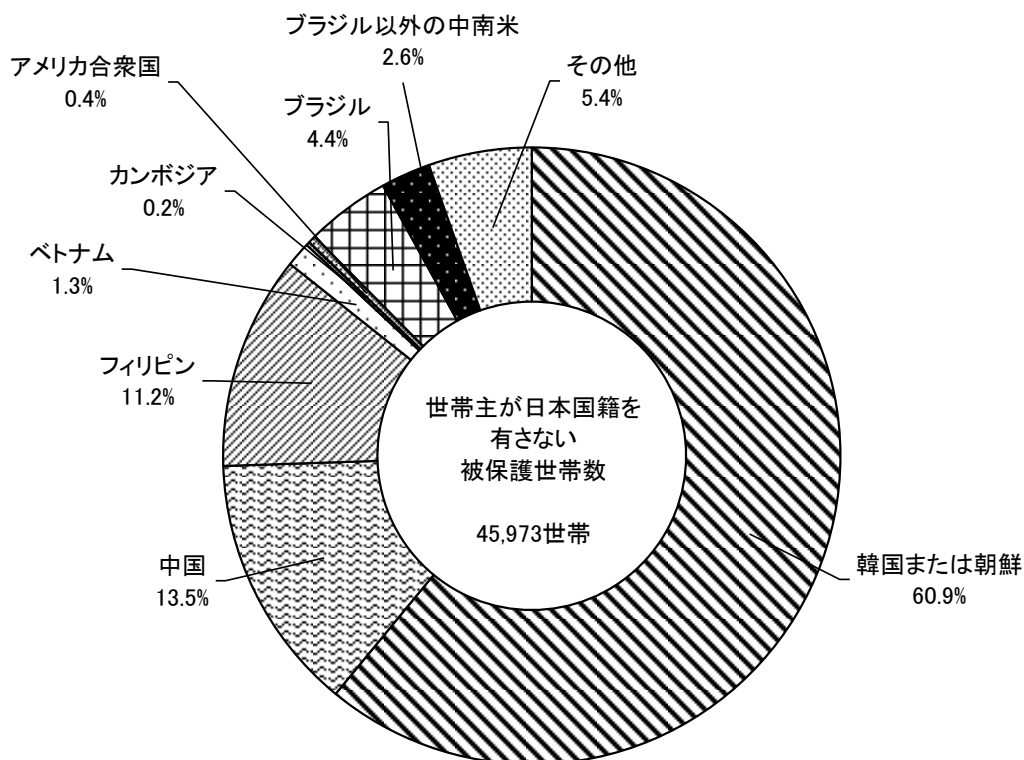
7. 世帯主の国籍別にみた世帯主が日本国籍を有さない被保護世帯の状況

世帯主が日本国籍を有さない被保護世帯について、世帯主の国籍別の構成割合をみると、韓国または朝鮮が60.9%を占めている。（表7、図6）

表7 世帯主の国籍別にみた世帯主が日本国籍を有さない被保護世帯数

	実数	構成割合
総数	世帯 45,973	% 100.0
韓国または朝鮮	27,991	60.9
中国	6,188	13.5
フィリピン	5,163	11.2
ベトナム	617	1.3
カンボジア	85	0.2
アメリカ合衆国	201	0.4
ブラジル	2,018	4.4
ブラジル以外の中南米	1,215	2.6
その他	2,495	5.4

図6 世帯主の国籍別にみた世帯主が日本国籍を有さない被保護世帯数の構成割合



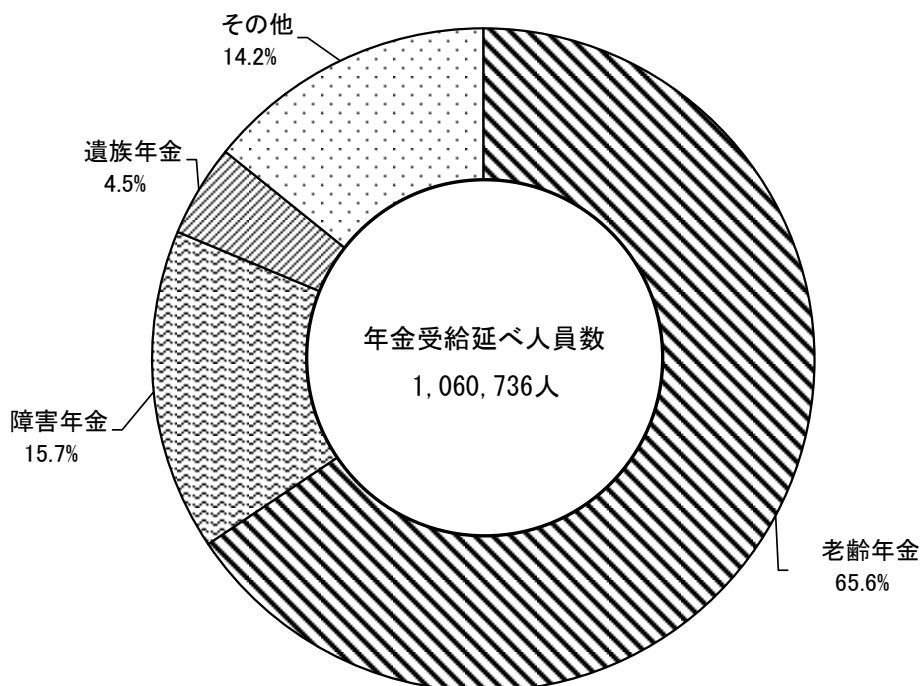
8. 年金受給件数の状況

年金の種類別に受給延べ人員数に占める受給人数の割合をみると、老齢年金が 65.6%で最も多い。
(表 8、図 7)

表 8 級地別にみた年金受給件数

	総数		1 級地		2 級地		3 級地	
	人	%	人	%	人	%	人	%
年金受給実人員数	908,018		487,335		226,812		193,871	
年金受給延べ人員数	1,060,736	100.0	586,415	100.0	256,482	100.0	217,839	100.0
老齢年金	695,787	65.6	374,916	63.9	169,047	65.9	151,824	69.7
(再掲) 老齢基礎年金のみ	175,732		90,194		37,760		47,778	
障害年金	166,244	15.7	90,009	15.3	43,453	16.9	32,782	15.0
(再掲) 障害基礎年金のみ	127,692		70,472		32,608		24,612	
遺族年金	47,975	4.5	26,459	4.5	11,991	4.7	9,525	4.4
その他	150,730	14.2	95,031	16.2	31,991	12.5	23,708	10.9

図 7 年金の種類別年金受給延べ人員数に占める割合



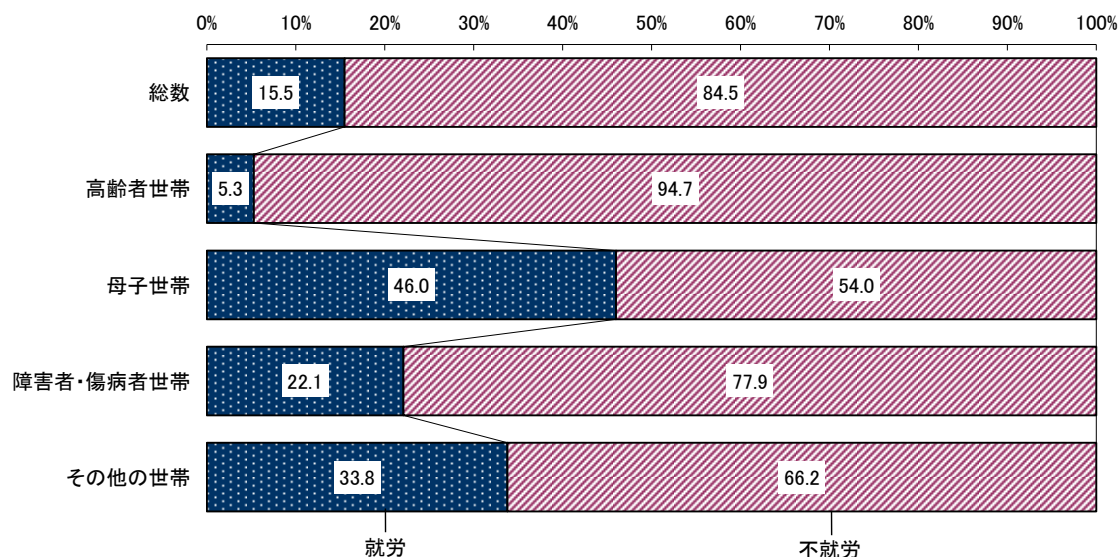
9. 世帯類型別にみた世帯業態別被保護世帯数の状況

世帯類型別に世帯業態をみると、高齢者世帯では9割以上の世帯が不就労であるが、これに対し、母子世帯では46.0%、その他の世帯では33.8%の世帯が就労している。（表9、図8）

表9 世帯類型別にみた世帯業態別被保護世帯数

		総数	高齢者世帯	母子世帯	障害者・傷病者世帯	その他の世帯
実数	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯
	総数	1,626,263	910,625	60,710	393,694	261,234
	就労	251,311	48,235	27,911	86,897	88,268
	自営業主	5,399	2,183	319	1,031	1,866
	家族従事者	264	91	38	64	71
	内職	13,093	2,755	494	7,056	2,788
	雇用	196,414	35,868	25,483	59,378	75,685
	常用	170,042	28,983	23,580	51,300	66,179
	期間の定めあり	30,366	5,614	3,713	9,124	11,915
	期間の定めなし	139,676	23,369	19,867	42,176	54,264
	臨時・日雇	26,372	6,885	1,903	8,078	9,506
	その他	36,141	7,338	1,577	19,368	7,858
	不就労	1,374,952	862,390	32,799	306,797	172,966
構成割合	%	%	%	%	%	%
	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	就労	15.5	5.3	46.0	22.1	33.8
	自営業主	0.3	0.2	0.5	0.3	0.7
	家族従事者	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
	内職	0.8	0.3	0.8	1.8	1.1
	雇用	12.1	3.9	42.0	15.1	29.0
	常用	10.5	3.2	38.8	13.0	25.3
	期間の定めあり	1.9	0.6	6.1	2.3	4.6
	期間の定めなし	8.6	2.6	32.7	10.7	20.8
	臨時・日雇	1.6	0.8	3.1	2.1	3.6
	その他	2.2	0.8	2.6	4.9	3.0
	不就労	84.5	94.7	54.0	77.9	66.2

図8 世帯類型別にみた世帯業態別被保護世帯数の構成割合



10. 性・年齢階級別にみた就労の状況別被保護人員数の状況

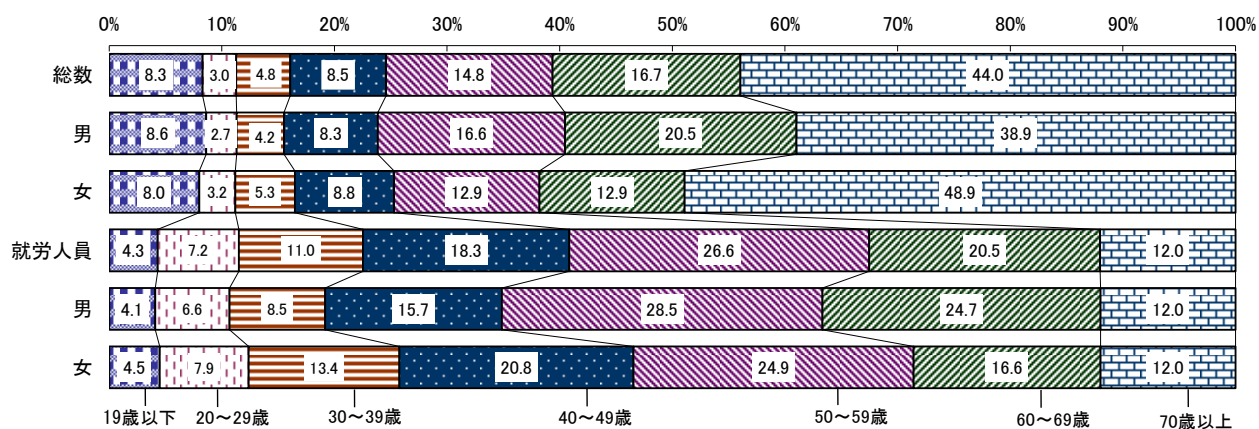
性別に就労の状況をみると、男は13.1%、女は13.8%の者が就労している。

また、男女の年齢階級別に就労率をみると、最も高いのは、男では20歳代が31.6%、女では30歳代が34.8%となっている。（表10、図9）

表10 性・年齢階級別にみた就労の状況別被保護人員数

		総数	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
		人	人	人	人	人	人	人	人
実 数	総 数	1,989,367	164,742	59,222	94,888	170,059	293,805	331,894	874,757
	就 労	267,457	11,502	19,363	29,525	48,920	71,174	54,801	32,172
	不就労	1,721,910	153,240	39,859	65,363	121,139	222,631	277,093	842,585
	男	986,544	84,994	26,909	41,777	82,075	164,235	202,664	383,890
	就 労	129,551	5,286	8,514	11,024	20,298	36,877	31,950	15,602
	不就労	856,993	79,708	18,395	30,753	61,777	127,358	170,714	368,288
	女	1,002,823	79,748	32,313	53,111	87,984	129,570	129,230	490,867
	就 労	137,906	6,216	10,849	18,501	28,622	34,297	22,851	16,570
	不就労	864,917	73,532	21,464	34,610	59,362	95,273	106,379	474,297
構 成 割 合	総 数	%	%	%	%	%	%	%	%
	就 労	100.0	8.3	3.0	4.8	8.5	14.8	16.7	44.0
	不就労	100.0	4.3	7.2	11.0	18.3	26.6	20.5	12.0
	男	100.0	8.9	2.3	3.8	7.0	12.9	16.1	48.9
	就 労	100.0	8.6	2.7	4.2	8.3	16.6	20.5	38.9
	不就労	100.0	4.1	6.6	8.5	15.7	28.5	24.7	12.0
	女	100.0	9.3	2.1	3.6	7.2	14.9	19.9	43.0
	就 労	100.0	8.0	3.2	5.3	8.8	12.9	12.9	48.9
	不就労	100.0	4.5	7.9	13.4	20.8	24.9	16.6	12.0
	不就労	100.0	8.5	2.5	4.0	6.9	11.0	12.3	54.8
就 労 率	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	就 労	13.4	7.0	32.7	31.1	28.8	24.2	16.5	3.7
	不就労	86.6	93.0	67.3	68.9	71.2	75.8	83.5	96.3
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	就 労	13.1	6.2	31.6	26.4	24.7	22.5	15.8	4.1
	不就労	86.9	93.8	68.4	73.6	75.3	77.5	84.2	95.9
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	就 労	13.8	7.8	33.6	34.8	32.5	26.5	17.7	3.4
	不就労	86.2	92.2	66.4	65.2	67.5	73.5	82.3	96.6
	不就労								

図9 性・就労の状況別にみた年齢階級別被保護人員数の構成割合



11. 世帯類型別にみた就学の状況別被保護人員数の状況

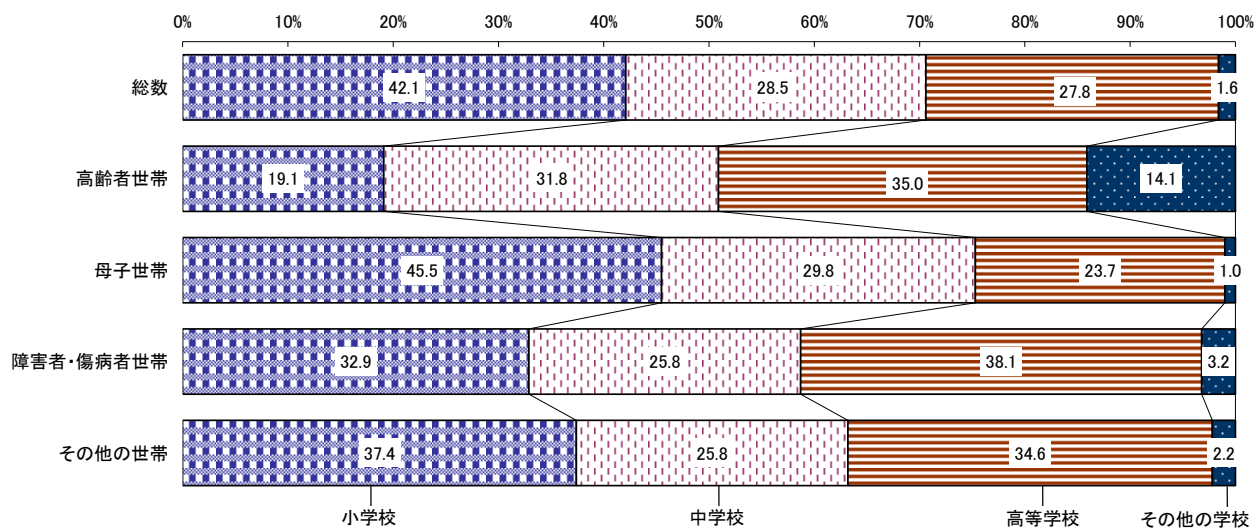
世帯類型別に就学の状況別の被保護人員数をみると、母子世帯では小学校に就学している者が45.5%と最も多く、次いで中学校が29.8%、高等学校が23.7%となっているが、母子世帯以外の世帯では、中学校より高等学校に就学している者の方が多くなっている。(表11、図10)

表11 世帯類型別にみた就学の状況別被保護人員数

		総 数	小学校	中学校	高等学校	その他の学校
実 数	総 数	人 118,901	人 50,019	人 33,875	人 33,085	人 1,922
	高齢者世帯	1,195	228	380	418	169
	母子世帯	78,097	35,516	23,283	18,540	758
	障害者・傷病者世帯	12,063	3,963	3,112	4,602	386
	その他の世帯	27,546	10,312	7,100	9,525	609
構 成 割 合	総 数	% 100.0	% 42.1	% 28.5	% 27.8	% 1.6
	高齢者世帯	100.0	19.1	31.8	35.0	14.1
	母子世帯	100.0	45.5	29.8	23.7	1.0
	障害者・傷病者世帯	100.0	32.9	25.8	38.1	3.2
	その他の世帯	100.0	37.4	25.8	34.6	2.2

注：その他の学校には、高等専門学校や専修学校等が含まれる。

図10 世帯類型別にみた就学の状況別被保護人員数の構成割合



12. 世帯類型別にみた保護開始から廃止までの期間階級別保護廃止世帯数の状況

令和5年7月の保護廃止世帯を保護開始から廃止までの期間階級別にみると、1年～3年未満が18.2%と最も多く、次いで6月未満が17.3%となっている。

これを世帯類型別にみると、高齢者世帯では、15年以上が22.3%を占めており、他の世帯類型に比べ保護開始から廃止までの期間が長い傾向にある。(表12、図11)

表12 世帯類型別にみた保護開始から廃止までの期間階級別保護廃止世帯数

		総数	高齢者世帯	母子世帯	障害者・傷病者世帯	その他の世帯
実数	総世帯数	12,293	7,117	422	2,278	2,476
	6月未満	2,132	923	59	415	735
	6月～1年未満	1,240	478	56	257	449
	1年～3年未満	2,233	972	112	519	630
	3年～5年未満	1,177	651	48	273	205
	5年～7年未満	942	600	47	187	108
	7年～10年未満	1,113	743	57	193	120
	10年～15年未満	1,598	1,161	38	250	149
	15年以上	1,856	1,587	5	184	80
	平均保護受給期間	7年01月	9年04月	4年02月	5年02月	2年12月
構成割合	総世帯数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6月未満	17.3	13.0	14.0	18.2	29.7
	6月～1年未満	10.1	6.7	13.3	11.3	18.1
	1年～3年未満	18.2	13.7	26.5	22.8	25.4
	3年～5年未満	9.6	9.1	11.4	12.0	8.3
	5年～7年未満	7.7	8.4	11.1	8.2	4.4
	7年～10年未満	9.1	10.4	13.5	8.5	4.8
	10年～15年未満	13.0	16.3	9.0	11.0	6.0
	15年以上	15.1	22.3	1.2	8.1	3.2

注1：医療扶助単給等を含む。

注2：構成割合は受給期間不詳を除いて計算したものである。

注3：「平均保護受給期間」は受給期間不詳を除いて計算したものである。

図11 世帯類型別にみた保護開始から廃止までの期間階級別保護廃止世帯数の構成割合

